団体名：改革フォーラム
回答日：令和６年10月17日

要望書（回答）

１　中心市街地の居住人口誘導対策事業

平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は平成28年度に１件（72戸）、平成30年度に１件（８戸）、平成31年度に１件（９戸）、令和２年度に１件（９戸）、令和３年度から令和５年度の３年間は０件となっています。中心市街地の活性化には人流を生み出すことが重要であることから、民間事業者が利用しやすい補助事業となるよう補助金額や補助要件を大幅に緩和することを求めます。

【回答】（総合政策部未来創造戦略室　担当）

中心市街地の居住人口誘導対策については、持続的な成長を実現できるよう社会インフラが効率的に使える都市空間の形成といったコンパクトシティの観点からも、非常に重要であると認識しております。

本市では、駅周辺ビジョンに基づく基本構想をもとに、駅周辺の整備を“「創造的学び」と「暮らし」が出会う街。”をコンセプトに、機能毎にゾーニング分けを行いそれぞれの要素を盛り込むことで、中心市街地の魅力を向上させるとともに、民間事業者の投資意欲を喚起し、中心市街地居住を誘導していきたいと考えております。

今後、駅前再整備の進捗とともに、新たな補助制度の必要性についても検討してまいります。

２　中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致

中心市街地の活性化に向けて、駅周辺ビジョンを策定し、産学官が連携し様々な取組を進めておりますが、その一つとして大学サテライトキャンパスの誘致は非常に期待が持て、若者の地元定着や若者独自のアイデア創出による新たな賑わいなど、未知の可能性を秘めており、大きな起爆剤になるものと考えております。この事業の早期実現に向けて、駅前再整備計画と連動させ、中心市街地の新たな賑わい創出に繋げることを求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課、総合政策部未来創造戦略室　担当）

中心市街地へのサテライトキャンパスの誘致については、若い世代の人口が増えるため、少子高齢化や人口減少を抑制する効果があるとともに、学生が地域に定着することで、地域の活力を長期的に維持し、にぎわいの創出という観点において有効な手段であると認識しております。

また、産学官が連携することで、地域経済や教育・文化の活性化に寄与するほか、若者による新たなにぎわいの創出により、都市ブランドの向上も期待できると考えております。

本市では、苫小牧駅周辺ビジョンを具現化するため、苫小牧駅周辺ビジョンに基づ

く基本構想を策定し、駅前再整備に関する協議や検討、まちの賑わいを生み出すための専門家組織の組成、今後につながる実証事業を実施しております。

エリアコンセプトとしてサテライトキャンパスを含む“学び”の要素については、今後、大学などの高等教育機関の考えも聞きながら、全体計画をまとめていく中で、整理してまいりたいと考えております。

３　公共交通の維持と利便性向上

市民の生活の足である路線バスを維持するため、令和６年４月に路線再編が実施されました。また、昨年の未来フェストの開催に合わせ、新たなモビリティサービズの導入に関する調査研究として自動運転バスの実証運行を実施しました。今年度についても夏季・冬季において自動運転バスの実証運行が実施されますが、新たな交通サービスの方向性を示す「とまこまい版MaaS構想」の早期策定により、市民に利便性が向上されることを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課　担当）

公共交通の維持と利便性向上につきましては、バスやタクシーの運転手不足、バスやJRの利用者数の減少等により、厳しい状況に置かれている中で、市内路線バスの維持のため、４月から路線再編を行いました。また、新たなモビリティサービスの検証として今年度も冬季期間での自動運転バスの実証運行を行う予定です。

「とまこまい版Ｍａａ Ｓ構想」は今年度中の策定予定であり、地域公共交通計画でも掲示している「将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの形成」を目指し、公共交通の維持及び利便性の向上に努めてまいります。

４　航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減

航空機部品欠落報告制度の令和５年度に報告された部品欠落件数は1,283個でし（令和４年度992個、令和３年度1,064個、令和２年度1,005個、令和元年度928個）。そのほとんどは100ｇ未満で８割は10ｇ未満という事だが、１kg以上のものが８個欠落しています。航路下住民が安心して暮らせる地域づくりに向けてチェック体制強化及び新千歳空港をはじめとする各空港ごとの結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の更なる軽減が図られる事を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課　担当）

民航機における部品欠落につきましては、「部品落下が発生した場所を特定することができず、個別空港ごとに集計する性格のものではないため、対象となる７空港の合計件数を公表している」と国土交通省から伺っております。

航空会社におきましては、部品欠落が起こりやすい箇所の点検強化や整備士の教育訓練強化による点検精度や意識の向上に加え、部品メーカーと連携した再発防止策等を行うほか、国におきましては、機体チェック要員の増員や外国機に対する立入検査を実施するなど、チェック体制を強化しているところでございます。

また、本市及び航空機騒音対策協議会の要望活動におきましては、低騒音機種への切替えを促進することや、外国貨物機の騒音軽減について引き続き指導を行うことなどを求めており、今後も航空機騒音のさらなる軽減について、国や航空会社等に要望してまいります。

5　新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進

JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上に向けて、道内各地へ送客が実現できるスルー化・空港線南進の早期実現を求めます。あわせてグランドハンドリング等の人手不足が続く新千歳空港内における苫小牧市民の雇用の拡大及び地元企業の活用を引き続き求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課　担当）

JR新千歳空港駅スルー化につきましては、空港利用者の利便性向上や道南・道東方面への広域観光の誘客促進などに高い効果が期待されているほか、市内からラピダスや空港等へのアクセスも良くなることから、本市としても中心市街地の居住者増加の契機になるものと捉えており、最重点要望として、国や北海道へ要望を続けているところでございます。

しかしながら、実現には多くの財源が必要となりますことから、本市のみならず、道南地域やオール北海道で必要性を訴えていくことが重要であり、空港と市街地を結ぶ交通アクセス強化は長年の課題でもありますので、様々な機会を通じて、JR北海道や北海道など関係機関に対して、働き掛けてまいりたいと考えております。

（産業経済部工業・雇用振興課　担当）

新千歳空港における雇用対策につきましては、市と商工会議所が連携し、新千歳空港の運営会社である北海道エアポート株式会社に対し、地元企業の活用や市民の雇用などについて長年要請してまいりましたが、近年は、グランドハンドリングをはじめ、空港内の様々な分野で人手不足の状況が続いていると伺っております。

このような状況から、北海道エアポート株式会社では、空港内の職場見学会や企業説明会を開催しており、本市といたしましても、とまジョブを通じてこれらの就職イベント情報を市内求職者へ発信し、空港の人材確保及び安定的な運営につなげてまいりたいと考えております。

6　中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置

子育て世代の市民から市内中心部へ「全天候型のこどもの遊び場」の整備について多くの要望の声が寄せられております。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であります。この事業の実現に向けて、苫小牧駅周辺ビジョンや苫小牧駅前再整備計画とも連動させ、こどもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課、総合政策部未来創造戦略室　担当）

「全天候型の子どもの遊び場」につきましては、かねてから市民や関係団体からの要望が強いものと認識しております。

本年３月に策定した「苫小牧駅周辺ビジョンに基づく基本構想」におきまして、駅前再整備想定区域内の機能の一つとして、子育て支援機能も位置付けているところであり、子育て世代にとって利便性が高い機能の必要性は認識しておりますので、本構想の実現に向けた関係部局との検討を加速させてまいりたいと考えております。

7　大学等に遠距離通学する者に対し、通学定期券購入費の一部を助成することで、自宅通学を推奨し、大学進学を契機とした若者世代の人口流出を防ぐとともに保護者の経済的負担の軽減と公共交通の利用促進を図ることを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課　担当）

大学等の学生に対する通学定期券購入費の補助につきましては、道内では白老町や札幌市等で実施されていることを把握しておりますが、当該補助には財源確保が大きな課題になるものと認識しております。

まずは、他自治体では必要費用はどの程度であるのか、人口流出に対する抑制効果や費用対効果はどの程度得られているのか、また、本市において大学進学にともなう人口流出がどの程度であるのか等、多角的な観点で検証した上で、方向性を見定めてまいりたいと考えております。

8　総合体育館及び武道場の整備

本市は、苫小牧駅周辺再整備を最優先することを決断したことにより、これまで計画的に検討が進められていた総合体育館の建替えに対する優先順位が見直されることになりました。当初予定した計画の急な方針転換で、関係者の期待を大きく裏切る形となったことは誠に遺憾であります。現在、総合体育館整備調査事業が進められておりますが、早急に調査結果をまとめ、整備計画を策定し「スポーツ都市宣言」の都市にふさわしい総合体育館及び武道場の整備を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課　担当）

総合体育館の整備につきましては、現在、建替えや延命化を検討するために、総合体育館整備調査事業を進めており、同調査において、本市に最適な施設規模や概算事業費などの検討も行うこととしております。

今後は、市全体の財政状況等も踏まえながら、可能な限り早急に調査結果と整備の方向性をお示しさせていただき、安全で充実したスポーツの施設環境を整えてまいりたいと考えております。

9　スケートボード場の設置

パリオリンピック2024ではスケートボード「パーク」「ストリート」ともに日本人メダリストが誕生しました。特に地元の開心那選手の２回連続の銀メダル獲得は、市内におけるスケートボード人気に拍車がかかり、競技人口も増えている現状にあります。一方、緑ヶ丘公園内に設置されているスケートボード場は、充実した競技を行えるだけの環境になく、狭隘も問題となっております。この問題を解決するため、新年度は老朽化したセクションの改修をはじめとする機能強化に向けた予算を確保するとともに、ハイランドスポーツセンターの旧屋内リンク解体後の跡地にクラウドファンディングを活用したスケートボード場の建設や民間施設経営者と協議を行い官民連携による施設の運営などの可能性を探る取り組みを求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課、都市建設部緑地公園課　担当）

緑ケ丘公園内のスケートボード場については、遊び場として整備を行ってきた経緯等から、施設規模や機能を大きく変更する考えはありませんが、安全性の確保や娯楽性向上のため、老朽化したセクションの更新などについて、スケートボード場利用者のご意見を参考に検討しています。

また、新たなスケートボード場の設置につきましては、老朽化している既存スポーツ施設の改修等が優先となりますが、民間事業者との意見交換や情報共有を図りながら、様々な整備方法や運営の仕方を探ってまいります。

10　若者のライフデザインや出会いの支援

本市における出生数は、昭和49年の2,920名をピークに減少傾向にあり令和５年度は897人となっている。厚労省の調査によると結婚や出産は個人の自由意思決定が前提とした上で、25歳から34歳の未婚者が独身でいる理由として「適当な相手に巡り合うことができない」と伝えられている。一方、こども家庭庁が行ったウェブアンケートによると既婚者の出会いとして、マッチングアプリが25％と一番多い状況であり、新しい出会いのかたちとして普及している状況にある。しかしながら、マッチングアプリには安全面の不安やトラブルなど、年代によっては良いイメージを持たれないという課題もある。そこで、札幌市が本年７月から運用を開始している「官製マッチングアプリ」などの自治体の先進事例を参考に、こども家庭庁の「地域少子化対策重点交付金事業」を活用し、若者のライフデザインや出会いの支援に取り組むことを求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課　担当）

少子化対策として、出会いの少ない独身の方にきっかけづくりの場を提供し、結婚後の苫小牧市内への定住を図ることは重要であると認識しております。

そのため、苫小牧市、苫小牧商工会議所、苫小牧信用金庫の三者が協定を結び、結婚を希望する独身の方々を対象に、結婚支援活動を連携してまいりました。

今後は「官製マッチングアプリ」などの他市の優良事例などを参考にし、少子化の抑制や苫小牧市への定住などに繋がる効果的な政策を検討してまいりたいと考えて

おります。

11　行政改革プランにおける民間委託の推進

令和２年４月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」（R２年度～R６年度）において、市民サービスの向上と行政費用の抑制を目的に「民間でできることは民間へ」の考えのもと、積極的な民間委託の推進が求められております。本計画に揚げた民間委託の推進については、上下水道の水道窓口の民間委託は令和７年10月からスタートすることになりましたが、令和７年度からの次期「苫小牧市行政改革プラン」には、浄水場の運転管理業務やふれあい収集の民間委託など、新たな民間活力の導入に向け、着実な取り組みが進められるよう求めます。

【回答】（総務部行政監理室　担当）

苫小牧市行政創革プランでは、「民間に委ねることが可能なもの、民間になじむものは民間へ」という考え方を基本として、行政事務や施設の管理等に関わる民間活力の活用に積極的に取り組んでおります。

現在策定中である新たな行政改革プランにおいてもこの考え方を引き継ぎ、市民サービスの維持・向上はもとより、業務の安定性や継続性の確保を前提とした民間委託の検討を行ってまいります。

12　デジタルデバイト対策の取り組み

国が進めるデジタル社会の構築によってマイナンバーカードへの保険証や運転免許証などの紐づけが予定されています。また、当市においても行政手続きのオンライン化の取り組みが進められるなど、住民サービス・災害情報の発信・社会参加や住民同士のコミュニケーションに欠かせないツールとなってきております。一方、情報通信技術（ICT）が急速に進む中にあって、これらにアクセスできない市民の社会的、経済的な格差を拡大し、不公平感を強める可能性があります。よって、高齢者や低所得者、地域格差などの要因で情報通信技術の利用が困難な市民に対してもIT技術へのアクセスやスキルを向上させるデジタルデバイト対策の取り組みを進めることを求めます。

【回答】（総務部ICT推進室　担当）

デジタル社会の進展は、市民生活の利便性を高め、行政サービスの効率化に大きく貢献すると期待されています。しかし、その一方で、様々な要因によりデジタルの利用が困難な一部の市民が存在することも認識しており、「デジタルデバイド対策」の重要性については認識しているところです。

本市では、より多くの市民がデジタル社会の恩恵を享受できるよう、以下の取り組みを推進してまいります。

・スマートフォン講座をはじめとしたITスキル向上の機会創出を継続し、デジタル機器の操作に不慣れな市民への支援を強化します。
・デジタルサービスの拡充と並行して、デジタル機器に不慣れな市民が、安心して対

面相談や電話問い合わせができるよう、より丁寧で効率性の高い窓口体制の構築に向けたフロントヤード改革を調査検討してまいります。

13　市役所庁舎及び公共施設へのエアコン整備

市役所庁舎については、多くの市民が訪れる場所であり、クーリングシェルターとして市民が休憩する場所を提供することも必要です。また、市役所庁舎は様々な協議会や審議会、研修会等が開催されているため、環境を整備する必要があります。さらに職員の業務効率の低下を招くことがないよう常設のエアコン整備を求めます。また、市内の公共施設、特に各体育館については、様々な競技の大会や練習が行われており、選手や応援の方々も熱中症については、非常に危険な状態にあるとの声を頂いております。よって、早急にエアコンの設置を求めます。まお、どうしても費用面で難しい状況であれば、代替措置として、屋外用エアコンや気化式冷風機、強力な冷風を発生させるスポットバズーカ等の導入やレンタルについて検討を行い、熱中症及び選手のクールダウンができるよう早急な対策を求めます。

【回答】（総務部総務課、総合政策部スポーツ都市推進課　担当）

市役所庁舎につきましては、令和６年８月にクーリングシェルター（指定暑熱避難施設）の指定を受けまして、エアコンが設置されております１階売店前スペースを「熱中症特別警戒アラート」及び「熱中症警戒アラート」が発表された場合に開放することとしております。

また、エアコン設置に関しましては、市庁舎の空気調和設備の経年劣化等も踏まえ、冷暖房が可能なシステム導入の可否や、設備投資費用等について調査を行っているところでございます。

エアコンの設置に当たりましては、多額の初期費用とランニングコストや室外機の設置場所などの課題が想定されますので、この調査結果を踏まえながら設置の可否について判断をしてまいりたいと考えております。

また、各体育館につきましても、エアコンの必要性を感じておりますが、設置コストのほか、風の影響を受ける競技があり、慎重な対応が求められるため、実現には至っておりません。

今後は、指定管理者にもご協力いただき換気等による対策を強化するとともに、どのようなスポーツ環境を整えられるか、他市の状況も参考にしながら考えてまいります。

14　市発注工事における下請け地元発注率の向上

市発注工事の令和４年度の元請けの地元発注率が96.4％に対し、１次下請けは86％、２次下請けは28％、３次下請けは３％、４次下請けは０％となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下しており、地元の中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況の改善が必要だと考えます。この地元下請けの発注率の傾向は平成28年度以降は固定化しています。その背景と要因について、担当課は、市内に

一部の工種において工事会社が少ない、配置技術者や労務者の人手不足、工期の日程が合わない、発注規模に対応できる業者が少ないなどの見解が示されたところです。よって、現在取り組んでいる市の技能技術者の養成、人手不足対策、公共工事の発注の平準化、週休２日設定工事、余裕期間設定工事についての拡充を図り、市発注工事における下請け地元発注率の向上を図ることを求めます。

【回答】（財政部契約課　担当）

公共工事等を安定的に実施していくためには、建設業が抱える課題に取り組んでいくことが不可欠であり、中長期的に対策を実施していく必要があると考えておりますので、これまでも実施してきたゼロ市債活用による施工時期平準化の継続や、余裕期間設定工事による受注者の円滑な施工体制の確保、さらには令和３年度から試行導入している週休２日設定工事の対象件数の増加など、建設業における働きやすい職場環境づくりに寄与していくことによって、地元受注率の増加に取り組んでまいりたいと考えております。

あわせて、下請の地元発注について、これまで事業者に対して行ってきた直接的な取組である、工事契約の際の下請保護要綱の概要説明、リーフレットの配布、現場事務所での下請保護ポスターの掲示依頼などを今後も継続するともに、あらゆる機会を捉えて下請保護と地元発注のお願いを継続してまいります。

（産業経済部工業・雇用振興課　担当）

建設業等の人手不足対策としては、建設業において必要となる基礎知識や技術・技能の習得、資格取得を支援するとともに、職場見学等による企業とのマッチング支援を実施し、建設業への入職促進に取り組んでおります。

また、技能士や技術職を志す若年層が減少していることから、技能士重用制度の推進や技能功労者表彰、市民技能体験教室などを通じて、技能士の地位向上を図り、新たな世代が技能士を目指す環境の整備に努めております。

引き続き、これらの取組を通じて建設業の魅力を発信し、人材確保につなげてまいりたいと考えております。

15　樽前登山の安全対策

樽前山七合目ヒュッテにおきましては、築64年が経過し、老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしでの噴火や水蒸気噴火など想定外の災害が発生する危険性があり、登山者にとって、ヒュッテは唯一無二の緊急避難場所となることが想定されます。また、東山コース登山道の修繕工事が進められておりますが、修繕完了後はさらなる登山者の増加が推測されることや衛生環境面では、トイレの改修も必要不可欠です。この様な状況からも、早期建て替えを求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室、産業経済部観光振興課　担当）

樽前山七合目ヒュッテの建替えにつきましては、苫小牧市公共施設適正配置基本計画において、老朽化対策と併せて災害時の一時避難施設に機能を特化するなど、施設の在り方について継続検討する方向性が示されておりますことから、引き続き関係部署と協議をしてまいります。

また、七合目駐車場に設置しているトイレについては、平成４年に北海道が整備し清掃や汲み取りなどについては苫小牧市が行っております。

トイレは設置から30年以上経過しており、北海道に対し建て替えについては相談させていただいておりますが、建て替えの対象には至っておりません。

引き続き衛生管理に努めるとともに、建て替えや改修について、北海道に要望してまいります。

16　苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度

令和８年３月に供用開始を目標に進められている「苫小牧市民文化ホール事業」におきまして、各施設使用料金上限額が示されました。既存施設の使用料金との比較では、新施設使用料金上限額が1.1倍～3.4倍に設定されており、利用を予定している多くの市民の方々が懸念しております。現段階において、市民に対する減免・助成制度は示されておりませんが文化活動等の停滞に繋がることがないよう十分に考慮した減免・助成制度を確立することを求めます。

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室　担当）

苫小牧市民文化ホールの条例上の使用料は、様々な利用を想定した諸室の設えや最新の設備機器等を整備すること、また冷暖房に要する費用も含まれていることもあり、既存施設と比較しますと高く設定されております。

市としましては、苫小牧市民文化ホールの利用に係る費用負担により、文化活動等が停滞しないよう、既存施設の制度を参考に負担軽減措置を講ずることと定め、補助制度を中心とした仕組づくりを供用開始に向け進めているところでございます。

17　勇払地区及び錦糸・ときわ地区への避難施設の早期整備

市は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う津波対策として、津波避難の重点地域を勇払地区及び錦糸・ときわ地区を選定しました。勇払地区については、地域の大部分が５ｍ以上の浸水想定となっていることに加え、65歳以上の人口比率が40％を超えている地域であり、早急な避難施設の整備が求められます。一方、錦糸・ときわ地区については、利用可能な建物がないことに加え、市全体の８割にあたる避難困難者が発生する地域であり、こちらも早急な避難施設の整備が求められます。よって、避難施設整備に向けた財源を確保するとともに、早急に避難施設の整備計画策定を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室　担当）

津波避難施設の整備につきましては、勇払地区と錦糸･ときわ地区の２カ所を重点地域として、順次、避難施設を整備していく方向性を定めたところです。

勇払地区については、今後予定されている勇払小中学校の再編に合わせた施設改修等において、避難施設を整備するとともに、これに先行し補完する対応として勇払公民館を一時避難施設として改修する予定であります。

また、錦糸・ときわ地区については、旧ときわスケートセンター及びすこやか公園周辺へ、新しく避難施設を整備する予定であります。

施設の改修・新規整備には、多額の財政負担を伴うことから、国などの財政支援を最大限活用し、まずは勇払公民館の整備を進め、そのほかの整備についても順次スピード感をもって取り組んでまいります。

18　宅配ボックス設置補助事業

宅配ボックスを設置するものに対して、設置費の一部を助成することによって、再配達を削減し、配達事業者の労働環境の改善及び再配達時に発生する二酸化炭素排出量の削減を図る。

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室　担当）

宅配ボックスの活用で荷物の配達を一度で済ませることにより、宅配事業者の労働環境の改善やエネルギー価格の高騰に伴う宅配事業者への負担軽減、宅配で使用する自動車等から排出される温室効果ガス排出量が削減されるため、ゼロカーボンの推進が図られるものと考えております。

現在、国が住宅のリフォームや省エネ改修と併せて宅配ボックスの設置をする際に補助を行っておりますが、市独自の補助事業として行うためには、財源が課題になりますことから、今後も国の交付金や北海道の補助金などについて調査してまいりたいと考えております。

19　家庭ごみ戸別収集の撤回

家庭ごみ戸別収集事業について市は、平成30年にモデル地区として14地区を選定し、２年の試行期間を経て現在は戸別収集を一部導入の状態となっていると説明がありました。今年度から戸別収集85が導入され、実証状況を踏まえ検討していくとのことですが、苫小牧廃棄物協同組合は年間20億円以上の委託費になるとの試算もあり、家庭ごみの戸別収集の全市拡大については、多額の費用を要することに加え、車両と人材の確保が非常に難しい状況から戸別収集の一部導入及び全市拡大については撤回することを求めます。なお、市長は「任期満了までの期間に一定の方向性を示す」とし、なおかつ「次の体制に混乱をもたらすことがないよう、しっかりとした判断を示す」と令和６年３月の予算委員会において答弁されておりますので、中途半端な決断によって費用を無駄にすることが無いよう、早期に方向性が示されることを強く求めます。

【回答】（環境衛生部ゼロごみ推進課　担当）

戸別収集については、現在の人口減少と少子高齢化が同時に進行する時代背景においては、ふくしのまちづくりを進める上で必要なサービスであると考えております。

しかし、近年の人手不足や物価高騰の影響等により、直ちに全市に拡大することは難しいため、高齢者世帯を優先し、段階的な拡大を目指しているところです。

市では、現在、令和６年３月に開催した予算委員会での質疑を踏まえ、判断材料の整理や、苫小牧廃棄物協同組合による試算の考え方についての聞き取り等を行っているところです。

こうしたプロセスに加え、戸別収集85の申請状況の推移や利用者の声なども踏まえ、しかるべき時期に、しっかりとした判断を示すことができるよう、引き続き、検討を進めてまいります。

20　エゾシカ被害対策の強化

市内各所において、エゾシカの出没が頻発しており、車輌との接触事故や低木の食害等、被害報告においても、年々増加しているのが現状であり、市内の事業所や市民の生活環境に悪影響を与えております。

このような状況を踏まえ、市単独の捕獲事業、防獣ネットの貸し出し、忌避剤の設置などに取り組んでいますが、その効果は限定的なものに留まっているところです。

昨年の11月を皮切りに関係機関が一堂に会する「苫小牧市エゾシカ被害対策円卓会議」が設置され、過去２回の円卓会議において被害状況の情報共有化、抜本的な対策に向けた知恵を出し合っていただいておるところですが、本会議を通じたスピード感ある有効なエゾシカ被害対策が講じられることを求めます。

【回答】（環境衛生部環境生活課　担当）

エゾシカは広域を移動する繁殖力の強い動物でありますが、特に本市は冬季に降雪量が少ないことから、餌を探し求めながら繁殖を目的に周辺地域から多くのシカが集まる場所であります。また、市域が東西に広いうえ、市街地と山林が近接していること、銃猟ができる場所が限られている等、本市特有の特徴と課題があります。

本市では、令和５年10月と令和６年３月の２回、エゾシカ対策円卓会議を開催しましたが、本市の取組みを踏まえた国道における草刈り幅の拡幅の試行や北海道における苫東地域での捕獲の復活など、一定の開催効果が得られております。

抜本的な対策は、今なお微増傾向にある道内全体での適切な生息頭数管理であると考えており、円卓会議は、農業関係者や立地企業等にとっては被害状況等の声を届ける場、また国、道、市の参加行政機関にとっては、被害の実態や他の機関の取組みを知ることで、自らの施策の工夫や補完の余地を認識できる場であると考えておりますので、今後も、継続的な開催を通じて、各行政機関の対策の強化・拡充につなげていきたいと考えております。

21　医療的ケア児のショートステイの開設

医療的ケア児を安心して預けることができるショートステイ受け入れ施設が市内にはなく、市外施設を利用しているのが現状です。看護師不足等の課題もあり、ハードルが高いことは承知していますが、令和３年３月に医療的ケア児支援法が施行されたことからも、早期にショートステイ施設を整備することを求めます。また、整備されるまでの間、市外で利用している現状を考慮して、ショートステイに掛かる費用を全額補助することを求めます。

【回答】（福祉部障がい福祉課　担当）

医療的ケア児およびその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況に応じた適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題であると認識しています。

ショートステイにかかる費用については、国により一定の負担軽減策が設けられているところですが、令和6年度から、本市で実施している医療的ケア児通院等交通費助成制度の補助単価を見直し、負担軽減に取り組んでいるところです。

医療的ケア児のショートステイの実施につきましては、看護師等の人材確保や継続的に運営していくことが困難であること等の複合的な要因がハードルとなっておりますが、関係各所と連携を進めながら、ショートステイに限らず、医療的ケア児の支援の底上げを行うため、少しでも安心していただけるような支援体制の構築に向けて着実に取り組んでまいります。

22　幼児教育・保育無償化における完全無償化

幼児教育・保育無償化が令和元年10月から実施されましたが、０～２歳児の保育料と３～５歳児の副食費については無償化にはなっておらず、保育料及び副食費の完全無償化を求めます。また、アレルギー対応食を必要とする幼児が増えていることから、施設側の負担も増えており、このことについての支援策についても合わせて求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課　担当）

保育料及び副食費の完全無償化につきましては、子育て支援策の有効な取り組みの一つであると認識しており、今年度から市の独自政策として、副食費の無償化対象を第２子まで拡大いたしました。

本市では、今年度から高校生までの医療費助成制度の構築、産婦検診の助成回数の増、産後ケア事業の利用負担軽減及び新中学生を対象に指定制服等の購入支援事業を新たに展開しており、「子育て世代に手厚いまち」の実現を目指して、引き続き、優先順位や財政負担等を考慮しながら、ライフステージに合わせた支援を検討してまいりたいと考えております。

また、アレルギー対応食につきましては、必要とする園児の増加による負担増は認識しており、現在進めている各園向けの「対応ガイド」の改定作業においても、複数のアレルギーに対応できるメニューの例示など、調理負担の軽減を図ってまいりたいと考えております。

なお、アレルギー対応食を含めた給食に関する各園からの相談も市栄養士が対応しており、引き続き丁寧な支援に努めてまいります。

23　健康寿命延伸の取り組み

昨年度、苫小牧市健康増進計画「すこやかとまこまいstep３」（令和６年度～令和11年度）を策定し、生活習慣病の予防を中心とした健康づくりや、健康を支える環境づくり等の構築を揚げ、健康寿命の延伸を推進しているところです。一方、本計画には５期目の市長公約に揚げた「健康寿命ナンバー１の市を目指した取り組みを進めます。」とした目標の数値や見える化が記載されておらず市長公約との齟齬が生じております。よって、市民に対し具体的な健康寿命延伸の目標について、本計画期間のローリングで改めて目標値を定め取り組みを推進していただくことを求めます。

【回答】（健康こども部健康支援課　担当）

本市の健康増進計画 Step３では、健康寿命の延伸に関する目標として「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」を設定し、計画期間中の平均寿命の伸び幅を上回る健康寿命の伸び幅を達成することを目指しております。

市計画の策定にあたり具体的な健康寿命の目標数値の提示について検討いたしましたが、市町村別の健康寿命は北海道が算出するものであるため、「数値の見える化」までには至らなったところです。

北海道では令和 11 年度に道の健康増進計画である「すこやか北海道 21」の中間評価に向けた道内市町村の健康寿命を公表する予定としており、まずは、市計画に基づく施策の着実な実施により市民の健康寿命の延伸に寄与するという考えのもとで取り組んでまいりたいと考えております。

なお、市計画期間中における本市の健康寿命の状況につきましては、毎年度ごとに国保データベースシステムを用いた変動傾向を確認し、市ホームページ等を活用してお示しさせていただきたいと考えております。

24　保育園利用定員変更の柔軟化

少子化の進む中、子どもへの虐待や社会的孤立、生活困窮等に起因する複合的な課題を有する子育て家庭の顕在化等、子ども・子育てを取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。人口減少・働き手の減少する中、保育士の確保も困難となっています。これらの状況を踏まえ、保育園利用定員の柔軟な変更対応と定員割れが続く園に対する補助を要望します。

【回答】（健康こども部こども育成課　担当）

保育園の定員数につきましては、これまでも施設基準の範囲内において各園の充足率や待機児童の状況を勘案し柔軟な対応を継続しているところです。

また、定員を満たさない園の対応につきましては、特に年度当初では３歳未満児を中心に定員を満たさない状態からスタートすることは認識しておりますが、市の入所

調整により早期の解消に努めているところでございます。

国におきましては、「こども未来戦略」におきまして、公定価格の改善や職員配置基準の見直し及び処遇改善など、具体的な施策も示されておりますので、その動向を注視するとともに、今後の出生数の減少など今後想定される課題に対して、最適な取り組みを検討してまいりたいと考えております。

25　カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施

苫小牧市周辺でNEDOによるカーボンニュートラルに向けた調査や実証が数多く実施されております。産業都市苫小牧が今後も雇用力を維持し、カーボンニュートラル産業先進地となる為にも社会実装につながるSAF（持続可能な航空燃料）、メタネーション（合成燃料の生成等）の誘致への取組を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課　担当）

国では、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、「経済と環境の好循環」の実現に向け、国や企業の動きが活発化し、この流れは、2030年、2050年に向けより拡大していくものと考えております。

本市は、日本初のCCS大規模実証の実証地であることから、カーボンニュートラルを推進する上で、注目度の高い地域であると認識しております。

また最近では、市内企業がメタネーションの検討開始を発表し、また新千歳空港におけるSAFの実証も検討されるなど、これらに関しても少しずつ新たな動きが見え始めております。

本市としましては、実証や事業の誘致について国に対する要望を継続し、企業の取組と連携を図りながら、カーボンニュートラル産業の集積に向けた様々な事業の可能性を探ってまいりたいと考えております。

26　東港区の上水道整備

令和２年４月に道内最大級の「温度管理型冷凍冷蔵庫」が供用開始されております。本施設を核とし、苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のために東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備に向けて関係機関との協議を進め、企業進出時の即応体制を整えることを求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課　担当）

本市では、東港区の温度管理型冷凍冷蔵庫を核に、食と物流が一体となった新たな物流拠点フードロジスティクスの形成に向けた取組を推進しております。

東港区の上水道供給能力の増強につきましては、老朽化した管の更新工事に加え、共和ポンプ場の改築工事に向けて基本設計と地質調査を実施しており、今後も、当地域の環境整備について、関係機関と連携し協議を進めてまいります。

27　地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出

漁港区周辺「マルトマ食堂」や「ぷらっと港市場」などに食の観光で訪れる方々が急増しています。この機会を逃さず市の貝「ホッキ貝」を広く周知し消費拡大につなげるよう漁港区周辺に「ホッキ貝」のオブジェを設置することを求めます。併せて「汐見通り」を「ホッキストリート」と命名し苫小牧名産のホッキ貝による賑わい創出を求めます。

【回答】（産業経済部農業水産振興課　担当）

本市の市の貝でもあるホッキ貝は、23年連続水揚げ量日本一であり、本市を代表する海産物として、消費拡大につながるよう、魅力発信に努めてきたところであります。

また、ホッキまつりなどの本市のイベント等も再開をしており、ホッキ貝のＰＲにつながる取り組みとしてテレビやラジオ、デジタルサイネージ等で魅力発信に取り組んでいる状況です。ご提案いただいたホッキ貝のオブジェや、ホッキストリートにつきましては、苫小牧産ホッキ貝の魅力を発信するアイディアの１つとして、これまで水産関係者の意見を聞いてまいりましたが、幅広く観光的な視点でも意見を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

28　水素ステーションの設置

苫小牧市において、北海道電力（株）の水素製造装置、スパークスグループ（株）は子会社（SGET）を通じた再エネ水素サプライチェーン構築事業を開始しています。ゼロカーボン社会実装に向けて実証事業が動き出している今、市民意識の醸成・水素社会の実現に向けて「水素ステーション」の設置を要望します。

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室　担当）

水素ステーションの設置につきましては、全国的な状況をみると徐々に増えていると認識しております。ただ経営状況につきましては、まだまだ国や地方自治体からの支援無しではなかなか経営が成り立たないのが現状でございます。

乗用車のみをターゲットとしたステーションの設置は困難だと考えておりますが、港湾周りに産業が集積し物流関係で大型車両の多い本市の特性を加味し、さらに他の水素需要と組み合わせるなど、自立可能な水素ステーションの可能性について検討してまいりたいと考えております。

29　市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設

2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5000戸にする長期的な計画となっておりますが、費用削減の観点から管理戸数削減の計画期間短縮を求めます。また、管理戸数削減の計画期間短縮にあわせ、若者定住促進など、一定の利用条件を整理したうえで、「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパート入居者を対象とする「みなし市営住宅補助金制度」の創設を求めます。

【回答】（都市建設部住宅課　担当）

「苫小牧市営住宅整備計画」は、計画期間が20年間と長期にわたるため、５年ごとに見直しを図ることとしており、2023（令和５）年３月の見直しでは、市営住宅として供給が必要な世帯数を推計した結果、2018(平成30)年度に策定した当初計画と同程度であったため、2037（令和19）年度の目標管理戸数については、約5,000戸に据え置くことといたしました。

また、中長期的な視点から、現行制度下においては、国からの財源措置等のコスト面で有利となるため、本市では直接建設による住宅供給方式を採用しておりますが、今後、制度の改正など、住宅供給を取り巻く状況の変化などに注視しながら、事業費の縮減や平準化のみならず民間住宅の活用についても検討してまいります。

30　苫小牧市立病院の将来構想計画の立案

人口減少が進む苫小牧市においても、公立病院を維持していくことが非常に厳しい時代に突入し、今後の動向や経営強化プランなどの進捗が懸念されております。苫小牧市立病院の決算状況を見ると、人件費の割合が５割を超えているなど経営を安定する上で改善が必要な経費は多々あると思いますが、この人件費に関しては簡単に削除することは難しく、人口減少の推移や民間病院との兼ね合いなど、長期的な計画が必要であると考えております。この様な側面からも、次世代を捉えた長期的な将来構想計画の立案を求めます。

【回答】（病院事務部経営管理課　担当）

ご指摘のとおり、将来人口推計の面から考えると、医療需要は今後減少傾向にあるものと考えています。

一方で、東胆振圏域全体で見た場合に、外科系の診療科を中心に医師が減少しており、王子総合病院とともに当院の負担が増加傾向にあるため、当院における当該診療科の医療機能は、拡充する必要があるものと考えています。

このため、現時点としては現在の診療体制を維持する方向で検討しておりますが、様々な状況を想定して経営の効率化を図ってまいりたいと考えております。

なお、圏域の医療体制については、東胆振圏域地域医療構想調整会議で協議を行い、北海道が策定する「北海道医療計画」に定められますが、当院としても「苫小牧市立病院経営強化プラン」を随時見直し、進捗管理を行ってまいりたいと考えております。

31　苫小牧市科学・産業センターの設置

昭和 45 年に開設された科学センターの老朽化が進み、展示物についても歴史を感じるものとなりました。平成 29 年度には「苫小牧市科学センターのあり方」がとりまとめられ、現在は苫小牧駅周辺コンセプトプランにおいて、科学センターを設置する案も示されておりますが、プラネタリウムやミール館や屋外展示の SL などの存廃についても早期に具体的な方向性を示すと同時に「科学・産業センター」として、市民からも親しまれる新たな施設としての整備を求めます。

【回答】（教育部科学センター　担当）

平成29年度（2017年度）に取りまとめた「苫小牧市科学センターのあり方について」では、「工業のまち、ものづくりのまちとしての特色を持つ施設」「苫小牧らしい生涯学習環境の形成」などを方向性としております。

科学センターの移転改築については、引き続き教育部内での検討を進めるとともに、他の関係部署と連携して他の自治体の視察を行うなど情報収集を行い、改築方針や施設機能などについての議論を進めてまいります。

プラネタリウム等、他の機能や展示物についても、改築方針を検討する中で存廃等の方向性を示していきたいと考えており、産業のまち苫小牧ならではの特色を持った施設として、整備を進めてまいります。

32　小中学校へのエアコン整備

近年の地球温暖化に伴う異常気象により、気温の上昇は今後も継続すると予測されており、昨年に引き続き、今年の夏も異常な気温の高さと湿度が連日続く状況にあります。今年度は、市内の全小中学校の教室にスポットクーラーが整備されましたが、その効果については疑問の声が保護者からも聞こえております。子供達の学習環境の更なる充実・整備の観点からも常設のエアコン整備を求めます。また、植苗小中学校については、現在、大規模改修が進められておりますが、エアコンの整備については設計にはない状況です。しかし、学校の大規模改修のタイミングでエアコンを整備しなければ、次の整備が見通せない状況になると思われますので、早急に設計変更を行いエアコンが整備されることを求めます。

【回答】（教育部施設課　担当）

昨年に引き続く気温や湿度の高さから、市教委としましては、今後、学校施設への冷房設備の設置は必要であり、改築または大規模改修を実施する学校に対し整備を行う考えでおります。なかでも、熱中症対策の緊急避難場所となる保健室へのエアコン設置を優先的に進めることが必要であり、早期に設置できるよう努めてまいりたいと考えております。

また、現在、大規模改修工事中の植苗小中学校につきましては、関係部署と協議をしながら普通教室や保健室などにエアコンを設置する方向で進めております。

33　実用英語技能検定（英検）受験費用の助成

現在、就学援助世帯を対象に福祉的観点から実用英語技能検定（英検）受験費用の助成が導入されておりますが、制度の評価・検証を行うと共に、今後については、子供達の英語力向上と国際感覚の養成、さらに子育て支援として保護者の負担軽減の観点から、小中学生を対象として合否に関わらず、１人につき年度１回に限り、受験料の全額を補助する「英語受験費用助成制度」の導入を求めます。

【回答】（教育部学校教育課　担当）

就学援助世帯に対する英検受験料補助につきましては、経済的理由で受験を断念せざるを得ない御家庭が安心して受験できる環境を整備し、学びの格差を解消していくことに視点を置いて取り組んでおります。

引き続き、本市の英語力向上に向けた取組みを進めていくとともに、活用状況などの効果検証を行い、事業見直しの必要性などについて、検討してまいりたいと考えております。

34　高等学校等生徒通学交通助成制度の創設

近年の様々な物価高騰により市民生活に大きな打撃を与えております。特に子育て世代については大変厳しい状況にあり、子育て支援に対する制度の充実が求められております。苫小牧市内の高等学校等が、市内中心部から西部地域に点在しており、東部地域から通学する場合は遠距離となり通学定期代の負担も大きく、負担軽減を図る必要があります。また、苫小牧市内の高等学校等には限りがあり、通学先の学校が室蘭市や登別市、北広島市、札幌市など苫小牧市以外に通学する生徒も増加していることから、子育て支援及び保護者の負担軽減を図ることを目的に、公立・私立を問わず、バス・JRも問わず、高等学校等へ通学する際の交通費相当額について、一律に一部を補助する「高等学校等生徒通学交通費助成制度」の創設を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課　担当）

高校及び高専に路線バスで通う生徒の通学定期券につきましては、通学距離が長い高校生のご家庭における経済的な負担は大きいものと認識していることから、令和５年 12 月の運賃改定に伴い、利用者の負担を軽減するため、値上げ分に対し半額の補助を行っております。

本市では駅前再整備をはじめとする多額の費用を要する複数の事業を控えており、財源の問題から、通学生徒に対してすべての交通機関の費用を補助することは難しい状況ですが、通学生徒の負担軽減に向けて、今後も交通事業者と意見交換を深めてまいります。